



令和 8 年度当初予算 部局調整案の概要

7. 12. 15
静 岡 県

令和8年度当初予算 部局調整案の概要

県の当初予算編成作業は、財務部長が示す予算編成要領に則り、各部局が来年度の施策に必要な経費を積算して部局調整案を作成することから始まります。

令和8年度当初予算の部局調整案は、去る11月6日までに提出されました。現在、県税や地方交付税等の歳入見込みを精査するとともに、部局調整案に対して、各部局と財政当局において調整作業を進めております。今後、国の予算案や地方財政対策の決定状況を踏まえ、更に精査した上で、2月中旬を目途に当初予算案として取りまとめ、県議会に提出する予定です。

1 歳出規模

(単位：百万円・%)

区 分	8年度当初 部局調整案	7年度当初	比 較	伸 率
一 般 会 計	1,374,018	1,372,300	1,718	0.1
特 別 会 計 (12会計)	807,964	948,888	△ 140,924	△ 14.9
企 業 会 計 (5会計)	85,383	87,788	△ 2,405	△ 2.7

<一般会計の財源不足額の状況>

- ・編成要領通知時の財源不足額640億円から、各部局の見直しにより145億円減少、社会保障経費等の増により31億円増加、その結果、財源不足額は526億円まで縮減
- ・一方、財源不足額526億円を解消するためには、予算編成過程において更なる見直し、財源確保のほか、資金手当債や財政調整用基金の活用が必要な状況

(単位：億円)

区 分	8年度当初				財源不足への対応
	編成要領 通知時	見直し	増 加	部局調整案	
財源不足額	640	△ 145	31	526	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成過程における財源確保 96 ・資金手当債の活用 70 ・基金の活用 360

令和8年度財政収支試算（一般財源ベース）

<歳 出>

区 分	編成要領通知時	部局調整案
歳出 計	11,090 億円	10,984 億円
義務的経費	6,125 億円	6,123 億円
人件費	2,723 億円	2,722 億円
扶助費	1,520 億円	1,530 億円
公債費	1,881 億円	1,869 億円
災害復旧	1 億円	2 億円
税収関連法定経費	2,669 億円	2,669 億円
投資その他経費	2,296 億円	2,192 億円
投資的経費	524 億円	472 億円
行政費	409 億円	395 億円
補助費	1,009 億円	986 億円
その他	354 億円	339 億円
新規政策推進枠	20 億円（上記に含む）	

<歳 入>

区 分	編成要領通知時	部局調整案
歳入 計	10,450 億円	10,458 億円
県税、交付税等	10,450 億円	10,458 億円
財源不足額	640 億円	526 億円

<財政調整用基金の状況>

現在の活用可能額	174 億円	174 億円
他基金活用、減収補填債等	136 億円	136 億円
R7資金手当債	100 億円	100 億円
R7年度末残高 A	410 億円	410 億円
R8当初活用額 B	360 億円	360 億円
R8予算編成後残高 A-B	50 億円	50 億円

<財源不足への対応>

サマーレビュー	110 億円	—
部局の事業見直し	30 億円	（見直し 145 増加 △31）
予算編成過程における財源確保	70 億円	96 億円
資金手当債の活用	70 億円	70 億円
基金の活用	360 億円	360 億円
計	640 億円	526 億円

2 一般会計

(1) 歳入歳出額

歳入のうち一般財源は、国の概算要求等を勘案して試算し、その他の歳入歳出額は部局調整案を集計したものです。

(単位：億円・%)

区 分		8年度当初 部局調整案	7年度当初	比 較	伸 率
歳 出	義務的経費	6,830	6,585	245	3.7
	人件費	3,160	3,007	153	5.1
	扶助費	1,615	1,544	71	4.6
	公債費	1,926	1,900	26	1.4
	災害復旧費	129	134	△ 5	△ 3.7
	税収関連法定経費	2,669	2,656	13	0.5
	義務的経費・税収関連法定経費以外	4,241	4,482	△ 241	△ 5.4
	投資的経費	1,780	1,888	△ 108	△ 5.7
	公共・直轄	803	886	△ 83	△ 9.4
	単独	977	1,002	△ 25	△ 2.5
	その他の経費	2,461	2,594	△ 133	△ 5.1
	合 計 A	13,740	13,723	17	0.1
歳 入	県税	5,316	5,360	△ 44	△ 0.8
	地方消費税清算金	2,082	2,079	3	0.1
	地方譲与税	799	768	31	4.0
	地方交付税	2,076	1,857	219	11.8
	地方交付税	2,076	1,857	219	11.8
	臨時財政対策債	0	0	0	—
	地方特例交付金	14	21	△ 7	△ 33.3
	国庫支出金	1,251	1,269	△ 18	△ 1.4
	県債	924	973	△ 49	△ 5.0
	その他の歳入	752	846	△ 94	△ 11.1
	合 計 B	13,214	13,173	41	0.3
財源不足額 C = B - A		△ 526	△ 550	24	4.4

※ 7年度当初の人件費は、退職手当基金積立金を含む

※ 7年度当初の財源不足額は、財政3基金の取崩しで対応

(2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

区 分	8年度当初 部局調整案	7年度当初	比 較	伸 率	主な増減要因
歳 出 規 模	1,374,018	1,372,300	1,718	0.1	
企 画 部	12,040	14,302	△ 2,262	△ 15.8	国勢調査△1,865
総 務 部	12,325	11,555	770	6.7	人件費 2,320 参議院選挙経費△1,610
財 務 部	479,525	476,648	2,877	0.6	公債費 2,610
危機管理部	9,397	10,076	△679	△ 6.7	防災システム機能強化△1,299 原発防災資機材整備 201
く ら し ・ 環 境 部	8,549	8,329	220	2.6	盛土緊急対策 255
スポーツ・ 文化観光部	12,941	14,034	△ 1,093	△ 7.8	グランシップ修繕△1,477 スポーツ施設修繕 219
健康福祉部	314,284	305,785	8,499	2.8	扶助費 7,105 私立高校就学支援 2,507
経済産業部	79,651	90,616	△ 10,965	△ 12.1	食肉センター整備△6,485 企業立地助成△2,100 温水利用センター沼津分場整備△456
交通基盤部	124,325	126,131	△ 1,806	△ 1.4	静岡モデル防潮堤△2,922 市街地再開発 648
出 納 局	2,268	2,382	△ 114	△ 4.8	財務会計システム運用△186
教育委員会	225,743	223,840	1,903	0.9	人件費 8,482 公立学校通信機器整備△5,897
公安委員会	90,322	85,926	4,396	5.1	人件費 2,804 下田警察署整備 1,876
各種委員会 ・ 議 会	2,648	2,676	△ 28	△ 1.0	人件費△23

3 特別会計

(単位：百万円・%)

区 分	8年度当初 部局調整案	7年度当初	比 較	伸 率
歳 出 規 模	807,964	948,888	△ 140,924	△ 14.9
公 債 管 理	456,976	597,782	△ 140,806	△ 23.6
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	4,106	3,612	494	13.7
県 営 住 宅 事 業	21,084	24,751	△ 3,667	△ 14.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	576	571	5	0.9
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	648	648	0	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業	311,500	307,500	4,000	1.3
中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,931	1,437	494	34.4
食 肉 セ ン タ ー 運 営 事 業 (新設)	106	-	106	皆増
林 業 改 善 資 金	315	308	7	2.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	209	196	13	6.6
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	8,315	9,912	△ 1,597	△ 16.1
物 品 調 達 等 事 務	2,198	2,171	27	1.2

4 企業会計

(単位：百万円・%)

区 分	8年度当初 部局調整案	7年度当初	比 較	伸 率
歳 出 規 模	85,383	87,788	△ 2,405	△ 2.7
工 業 用 水 道 事 業	10,433	11,452	△ 1,019	△ 8.9
水 道 事 業	10,402	13,162	△ 2,760	△ 21.0
地 域 振 興 整 備 事 業	4,173	2,934	1,239	42.2
がんセンター 事 業	52,290	52,203	87	0.2
流 域 下 水 道 事 業	8,085	8,037	48	0.6